



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本コークス工業株式会社
コード番号 3315 URL <http://www.n-coke.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役人事・総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 西尾 仁見
(氏名) 鍛冶屋 和博
配当支払開始予定日

TEL 03-5560-1311
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	101,797	△6.6	6,639	△8.3	6,162	△0.1	2,489	△17.8
26年3月期	108,955	△3.2	7,238	12.4	6,171	18.0	3,030	△0.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,460百万円 (△19.6%) 26年3月期 3,059百万円 (△0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	8.25	—	5.8	5.2	6.5
26年3月期	10.04	—	7.3	5.3	6.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	119,851	43,833	36.6	145.50
26年3月期	115,263	42,262	36.6	139.71

(参考) 自己資本 27年3月期 43,900百万円 26年3月期 42,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,257	△5,908	△1,184	3,341
26年3月期	11,309	△4,281	△7,473	3,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	905	29.9	2.2
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	905	36.4	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	5.3	2,400	△7.3	2,000	△1.3	1,000	△17.3	3.31
通期	105,500	3.6	6,000	△9.6	5,000	△18.9	2,700	8.4	8.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	302,349,449 株	26年3月期	302,349,449 株
27年3月期	628,699 株	26年3月期	626,707 株
27年3月期	301,721,785 株	26年3月期	301,725,335 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,746	△6.7	6,242	△4.0	5,850	3.5	2,994	6.1
26年3月期	97,226	△5.2	6,504	8.8	5,653	15.7	2,821	△0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.93	—
26年3月期	9.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	112,822		42,495	37.7			140.85	
26年3月期	108,047		40,379	37.4			133.83	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,495百万円 26年3月期 40,379百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,800	3.6	2,200	△10.7	1,900	△7.3	1,100	△15.5	3.65
通期	93,000	2.5	5,400	△13.5	4,500	△23.1	2,500	△16.5	8.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析【次期の見通し】」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期におけるわが国経済は、昨年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産など一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力であるコークス事業において、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーの粗鋼生産が底堅く推移しました。また、原料炭価格下落に伴う製品価格下落などの影響があり、燃料販売事業が増収を達成したものの、当期の連結売上高は、前期比71億5千8百万円減少の1,017億9千7百万円となりました。

利益面では、コークス事業におきまして、国内鉄鋼各社への販売数量増加や原料コスト削減に取り組んだものの、原料炭価格下落局面でのコークス事業の利益圧迫影響や製品市況の下落影響などから、燃料販売事業や総合エンジニアリング事業が増益となったものの、連結営業利益は、前期比5億9千8百万円減少の66億3千9百万円、連結経常利益は、前期比8百万円減少の61億6千2百万円となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式売却益等により特別利益4億9千3百万円に対し、石炭市況下落に伴う豪州の石炭権益関連資産減損損失等により特別損失21億6千5百万円を計上いたしました。

これより、法人税等を差し引き、連結当期純利益は、前期比5億4千万円減少の24億8千9百万円となりました。

セグメントの概況

①コークス事業

コークス事業につきましては、輸出数量を減少させ国内向け販売数量の増加を図ったところ、当社グループの販売数量は、197万6千トンと前期比2万5千トンの微減、販売価格の低下もあり、減収となりました。また、国内向け販売数量の増加に加え、低品位原料炭の使用拡大ならびに廃プラスチック投入設備増設効果や円安による増益効果なども得られたものの、原料炭価格下落に伴う割高在庫影響による利益圧迫などから、減益となりました。

この結果、コークス事業の連結売上高は、583億9千3百万円（前期比63億3千7百万円減少）となり、連結営業利益は、54億9千万円（前期比4億7千5百万円減少）となりました。

②燃料販売事業

燃料販売事業につきましては、既存商権の維持に加え、新規の顧客開拓に積極的に取り組みましたところ、当社グループの販売数量は、194万7千トン（前期比5万2千トン増加）となり、増収となりました。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、287億4千2百万円（前期比3億9千2百万円増加）となり、連結営業利益は、18億9千5百万円（前期比8千6百万円増加）となりました。

③総合エンジニアリング事業

化工機事業は、景気回復に伴う企業の設備投資の回復を受け増収となりました。

資源リサイクル事業につきましては、採算性を考慮した取引の見直しを行ったことなどにより、減収となりました。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、88億5千4百万円（前期比10億1千万円減少）となり、連結営業利益は、4億6百万円（前期比2千6百万円増加）となりました。

④その他

その他では、三池港地区(福岡県大牟田市)における港湾運送事業、及び、当社の九州地区所有地における、太陽光発電事業用地としての賃貸料収入が安定的に推移した一方で、負極材の販売数量が減少したことなどから、連結売上高は、58億7百万円(前期比2億3百万円減少)となり、連結営業利益は、2億5千4百万円(前期比2億7千6百万円減少)となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、当社の中核であるコークス事業の原料炭の価格取り決め期間が、四半期単位となっているため、第2四半期以降の原料炭価格およびコークス販売価格ともに第1四半期価格水準に足下の価格変動リスクを一定程度織り込んで、算定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,198億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ45億8千7百万円増加となりました。増減の主なものは、機械装置及び運搬具の増加43億7千5百万円、売掛金の増加16億1千4百万円、商品及び製品の増加7億2千9百万円、土地の減少5億2千1百万円、原材料及び貯蔵品の減少4億7千9百万円、受取手形の減少3億8千8百万円等であります。

当連結会計年度末の負債は、760億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億1千6百万円増加となりました。増減の主なものは、短期借入金の増加144億4千万円、未払金の増加49億7千9百万円、長期借入金の減少146億5千4百万円、買掛金の減少13億4千8百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、15億7千万円増加の438億3千3百万円となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と同水準の36.6%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、1億5千5百万円増加の33億4千1百万円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72億5千7百万円（前年同期比40億5千1百万円減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益44億9千1百万円、減価償却費64億4千1百万円などによる資金の増加に対し、仕入債務の減少額18億2千2百万円、売上債権の増加額12億2千1百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59億8百万円（前年同期比16億2千7百万円増加）となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入4億5千4百万円に対し、固定資産の取得による支出61億8千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億8千4百万円（前年同期比62億8千9百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入による収入1,490億2千1百万円、長期借入による収入57億5百万円に対し、短期借入金の返済による支出1,468億4千万円、長期借入金の返済による支出80億9千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.3	30.1	34.2	36.6	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.6	29.8	30.9	32.5	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	4.1	3.8	3.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	12.2	12.1	15.9	12.3

※ 自己資本比率：(純資産－少数株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしております。

株主の皆様への利益還元につきましては、上記の方針に加えて、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識しております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、前期同額の1株当たり3円といたしたいと存じます。

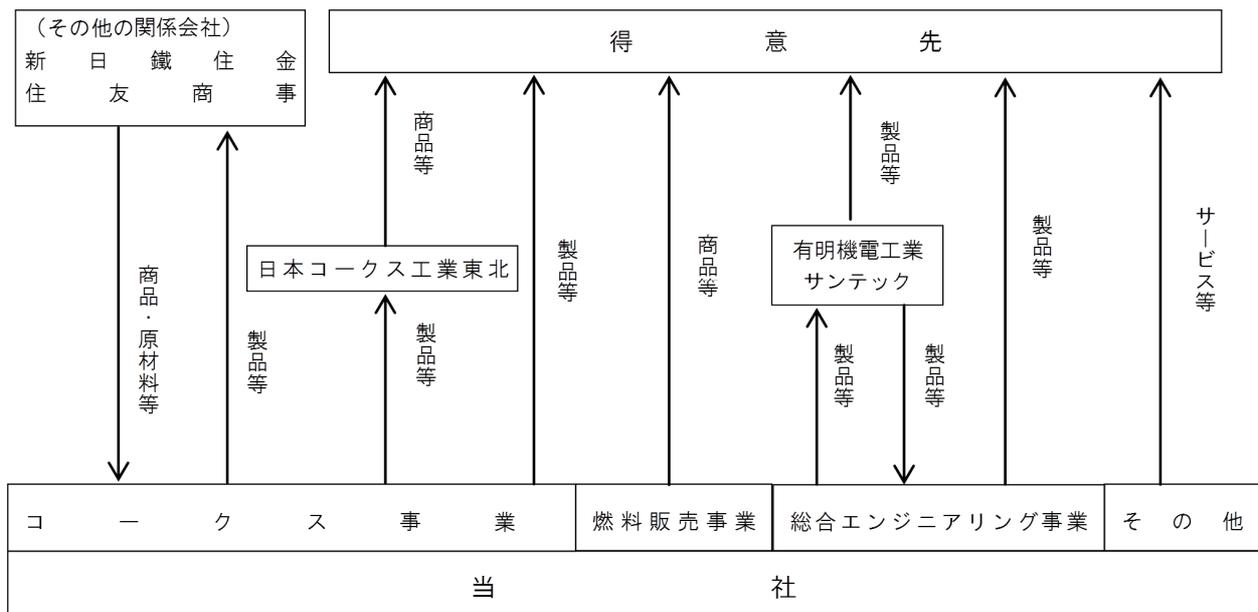
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社11社および関連会社4社とその他の関係会社である新日鐵住金株式会社・住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売並びにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連、その概要図は次のとおりであります。

セグメント	主要な事業	主要な会社
コークス事業	コークスの製造・販売	当社、日本コークス工業東北 (会社総数2社)
燃料販売事業	一般炭および石油コークスの仕入・販売、 コールセンター事業	当社、三美鉱業 (会社総数5社)
総合エンジニアリング事業	化学装置・機器、一般産業用機器、プラントの製造・販売、産業廃棄物処理およびリサイクル	当社、有明機電工業、サンテック (会社総数3社)
その他	運輸荷役、炭素材の製造・販売、不動産販売・賃貸、その他	当社、三池港物流、日本パワーグラフィイト (会社総数9社)

(注) 各セグメントごとの会社数の算定において、当社は重複して数えております。



三 美 鉱 業
NCE AUSTRALIA
NCE USA
他 1 社

三 池 港 物 流
日本パワーグラフィイト
千葉三港運輸
サン情報サービス
他 4 社

3. 経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、コークスの主要な需要先である国内高炉メーカーの粗鋼生産が、消費税増税の影響の解消と、これに伴う景気の回復によって今後も底堅く推移すると期待される一方、原料炭価格の下落、中国経済の減速による安価な中国産コークスの輸出増加など、足元では厳しい状況となっております。

更に、中期的には東南アジア地区での新規製鉄所の建設など、東アジア地区の鉄鋼業界の競争が厳しくなることも想定されます。

この状況を乗り切るためには、当社の主要株主であり、最大顧客である新日鐵住金株式会社（以下、「新日鐵住金社」といいます。）との協力関係を更に堅固なものとし、諸施策を実行していくことが、当社の中長期的な存在価値を高めていくものと考えております。

これらの経営環境を認識し、当社グループでは、コークス事業の一層の競争力強化を主要な経営課題としつつも、収益の多くをコークス事業に依存している利益構造から多面的な利益構造へ転換するための非コークス事業の収益力強化に取り組んでおります。特に、今後の発展が期待できる化工機事業、負極材事業および機械・電気事業について、早期に事業基盤を安定させ、事業拡大を図ることが必須であるという認識のもと、本年4月、全社組織として新たに「事業基盤強化・連携委員会」を設置し、非コークス事業の収益基盤の早期構築に取り組んでまいります。

また、当社グループといたしましては、事業部門ごとに次のような施策を講じることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

【コークス事業】

コークス事業につきましては、引き続き、新日鐵住金社との協力関係を維持しつつ、北九州事業所の稼働率を高水準で維持できるよう、安定した内外の需要を獲得し、収益を確保したいと考えております。

また、コークス専業メーカーとして、マーケットの信任と評価を得られるよう、安全操業に注力しつつ、生産性、品質面ともに、当社北九州事業所が国内でもトップレベルの工場となるよう施策を講じてまいります。

具体的には、原料コスト削減のため、昨年に引き続き、安価な低品位炭の利用拡大を目的とした原料炭の最適配合を検討し、逐次、実行してまいります。原料以外の業務整流化による操業コストの削減・物流コストの削減にも引き続き取り組んでまいります。

その他、安定・安全操業を視野に入れた老朽化設備の更新や収益改善設備の導入など最適な設備投資の計画・実行、原料炭調達面における、調達ソースの多様化・分散化にも引き続き取り組んでまいります。

更に、本年3月に完工した、コークス炉で排出される未精製ガスを精製する脱硫設備の更新工事による付帯効果を最大限発揮させるとともに、本年8月に完工予定の成型炭製造・配合設備の稼働による、安価原料の利用拡大等に取り組んでまいります。

加えて、コークス生産能力の維持のため、コークス炉のリフレッシュ工事も継続して行っておりますが、これら輻射する大型工事を計画通りに進めるほか、今後の長期展望に立った設備投資計画についても検討し、効率的・効果的な投資戦略を実行することが重要な課題であります。

【燃料販売事業】

燃料販売事業につきましては、当社グループの非コークス事業の主力分野と位置づけております。

一般炭販売に関しましては、新規顧客開拓のため、中低品位炭を含めた新規調達ソースを確保し、当社グループの強みである石炭ヤードなどのインフラを活かし、需要家のニーズへの対応力を強化してまいります。

石油コークス販売に関しましては、石油コークスの新たな需要家を中心とした営業活動を強化し、事業基盤の安定化を図ってまいります。

【総合エンジニアリング事業】

化工機事業につきましては、今後の発展が期待できる事業として、この数年間、重点的に営業強化の施策を講じており、足下の企業の設備投資の回復もあって、その成果が徐々に得られつつあります。また、新たに発足した「事業基盤強化・連携委員会」のもと、事業拡大のスピードを更に高めてまいります。

営業面では、昨年市場投入した新製品4機種の販売拡大をはじめとする製販一体となった営業活動や大手顧客への取組み強化を進めてまいります。また、昨年リニューアルしました粉体技術センター（栃木県）および新たに設置した西日本粉体技術センター（大阪府）を最大限活用し、受注の拡大を図ってまいります。

製造面では、高品位機器を中心とする従来の製品ラインナップに加え、安価な中品位機の品揃えとともにプラント案件の対応力強化、製造コストの削減のため、グループ会社との連携強化を図るとともに、国内製造拠点の再編成も視野に入れ、収益の拡大を図ってまいります。

資源リサイクル事業につきましては、採算性を重視した取引への絞込みを行った結果、売上規模は縮小しましたが、今後とも廃棄物の有効活用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を図ってまいります。

その他、当社グループの機械・電気事業を担う会社として、子会社2社を統合して発足した有明機電工業株式会社につきましては、九州地区有数の総合機電会社を目指し、引き続き統合効果の発揮、大型工事案件の受注を目指し、収益拡大を図ってまいります。

【その他】

港湾運送事業を主たる事業とする三池港物流株式会社は、三池港（福岡県大牟田市）における貨物の取扱数量増加を図り、引き続き安定収益を確保してまいります。

負極材事業の日本パワーグラフィート株式会社につきましては、主要なターゲットである電気自動車、プラグインハイブリッド車の伸び悩みによる足踏みを解消すべく、今後、スマートフォンなどの民生用電池向けへの展開や同社の持つ負極材の特殊処理技術力を活かした新たな事業の検討も進めてまいります。

不動産事業に関しては、非事業用土地の売却に加え、資産の効率的活用も見据え、賃貸も積極的に推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,203	3,510
受取手形及び売掛金	11,209	12,434
商品及び製品	6,993	7,723
仕掛品	630	825
原材料及び貯蔵品	9,199	8,719
繰延税金資産	794	529
預け金	1,327	1,109
その他	942	762
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	34,284	35,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,061	20,385
減価償却累計額	△12,718	△13,177
建物及び構築物(純額)	7,343	7,207
機械装置及び運搬具	68,711	78,069
減価償却累計額	△43,169	△48,152
機械装置及び運搬具(純額)	25,541	29,916
土地	38,975	38,453
建設仮勘定	1,300	1,697
その他	1,207	1,319
減価償却累計額	△804	△898
その他(純額)	402	420
有形固定資産合計	73,564	77,695
無形固定資産		
その他	673	353
無形固定資産合計	673	353
投資その他の資産		
投資有価証券	926	1,055
長期貸付金	200	1
繰延税金資産	3,848	3,421
その他	1,780	1,738
貸倒引当金	△13	△11
投資その他の資産合計	6,741	6,206
固定資産合計	80,979	84,255
資産合計	115,263	119,851

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,420	1,950
買掛金	14,321	12,972
短期借入金	15,064	29,505
1年内償還予定の社債	14	14
未払金	2,997	7,977
未払法人税等	1,528	993
賞与引当金	759	792
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	15	1
その他	3,211	3,609
流動負債合計	40,720	58,203
固定負債		
社債	72	58
長期借入金	23,207	8,553
退職給付に係る負債	4,641	4,423
役員退職慰労引当金	48	54
環境対策引当金	2,993	3,003
事業整理損失引当金	—	319
その他	1,317	1,401
固定負債合計	32,281	17,814
負債合計	73,001	76,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	33,868	35,468
自己株式	△106	△106
株主資本合計	42,511	44,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	51
繰延ヘッジ損益	△142	△142
為替換算調整勘定	115	140
退職給付に係る調整累計額	△370	△260
その他の包括利益累計額合計	△358	△211
少数株主持分	109	△67
純資産合計	42,262	43,833
負債純資産合計	115,263	119,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	108,955	101,797
売上原価	95,803	89,175
売上総利益	13,152	12,621
販売費及び一般管理費		
海上運賃	520	608
積揚地諸掛	835	974
給料及び賃金	874	867
その他	3,682	3,531
販売費及び一般管理費合計	5,913	5,982
営業利益	7,238	6,639
営業外収益		
受取配当金	169	725
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
その他	178	119
営業外収益合計	427	845
営業外費用		
支払利息	702	587
環境対策引当金繰入額	204	228
為替差損	—	160
その他	587	345
営業外費用合計	1,494	1,321
経常利益	6,171	6,162
特別利益		
関係会社株式売却益	17	380
固定資産売却益	153	109
その他	36	3
特別利益合計	207	493
特別損失		
減損損失	230	1,034
固定資産除却損	729	508
事業整理損	—	464
その他	492	157
特別損失合計	1,451	2,165
税金等調整前当期純利益	4,926	4,491
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,576
法人税等調整額	222	601
法人税等合計	1,908	2,178
少数株主損益調整前当期純利益	3,017	2,312
少数株主損失(△)	△12	△177
当期純利益	3,030	2,489

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,017	2,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	13
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	41	24
退職給付に係る調整額	—	109
その他の包括利益合計	41	147
包括利益	3,059	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,072	2,637
少数株主に係る包括利益	△12	△177

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	31,743	△106	40,387
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	31,743	△106	40,387
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
当期純利益			3,030		3,030
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,125	△0	2,124
当期末残高	7,000	1,750	33,868	△106	42,511

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△135	73	—	△29	122	40,479
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	31	△135	73	—	△29	122	40,479
当期変動額							
剰余金の配当							△905
当期純利益							3,030
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6	41	△370	△328	△12	△341
当期変動額合計	6	△6	41	△370	△328	△12	1,783
当期末残高	37	△142	115	△370	△358	109	42,262

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	33,868	△106	42,511
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	33,883	△106	42,527
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
当期純利益			2,489		2,489
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,584	△0	1,584
当期末残高	7,000	1,750	35,468	△106	44,111

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37	△142	115	△370	△358	109	42,262
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	37	△142	115	△370	△358	109	42,278
当期変動額							
剰余金の配当							△905
当期純利益							2,489
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△0	24	109	147	△177	△29
当期変動額合計	13	△0	24	109	147	△177	1,555
当期末残高	51	△142	140	△260	△211	△67	43,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,926	4,491
減価償却費	6,605	6,441
減損損失	230	1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	33
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△134	—
退職給付に係る負債の増減額	△247	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△111	5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	9
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	319
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	15	△13
受取利息及び受取配当金	△199	△755
受取保険金	△70	△4
支払利息	702	587
為替差損益 (△は益)	△21	17
固定資産除却損	729	508
固定資産売却損益 (△は益)	18	△64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△380
売上債権の増減額 (△は増加)	△800	△1,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	439	△441
その他営業資産の増減額 (△は増加)	185	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△807	△1,822
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△409	150
その他営業負債の増減額 (△は減少)	551	114
その他	749	△62
小計	12,341	9,228
利息及び配当金の受取額	188	743
利息の支払額	△710	△589
法人税等の支払額	△580	△2,129
保険金の受取額	70	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,309	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△195
定期預金の払戻による収入	60	47
固定資産の取得による支出	△4,384	△6,181
固定資産の売却による収入	555	454
投資有価証券の取得による支出	—	△119
投資有価証券の売却による収入	144	387
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	10	200
その他の投資の回収による収入	75	25
その他	△740	△526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	△5,908

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	181,979	149,021
短期借入金の返済による支出	△182,654	△146,840
長期借入れによる収入	2,625	5,705
長期借入金の返済による支出	△8,441	△8,098
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△905	△905
その他	△62	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,473	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△414	155
現金及び現金同等物の期首残高	3,601	3,186
現金及び現金同等物の期末残高	3,186	3,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 主要な非連結子会社の名称

NCE USA INC.

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

事業整理損失引当金

事業に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	465百万円	583百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預け金	1,327百万円	1,109百万円
建物及び構築物	349	332
機械装置及び運搬具	3,351	2,292
土地	1,320	1,320
計	6,349	5,055

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	3,934百万円	2,536百万円

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(株)三井三池製作所	225百万円	(株)三井三池製作所	150百万円
ひびき灘開発(株)	134	ひびき灘開発(株)	110
計	359	計	260

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	230百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
燃料販売事業用資産	New South Wales, Australia	機械装置、土地 無形固定資産「その他」他	682百万円
その他事業用資産	福岡県北九州市	機械装置、建物他	327百万円
非事業用資産	福岡県大牟田市他	土地	24百万円
合 計			1,034百万円

当連結会計年度につきましては、NCE AUSTRALIA PTY. LTD. が保有する豪州石炭鉱山の鉱業権および炭鉱機械設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、541百万円の減損損失を認識しております。

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしております。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分しております。

譲渡予定の資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は、譲渡先との交渉等を勘案した譲渡見込価額に基づく正味売却価額により測定しております。

また、時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、不動産鑑定評価額に基づき測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9百万円	17百万円
組替調整額	—	—
計	9	17
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	64	67
組替調整額	△75	△58
計	△10	8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41	24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△9
組替調整額	—	199
計	—	190
税効果調整前合計	41	241
税効果額	0	△93
その他の包括利益合計	41	147

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9百万円	17百万円
税効果額	△3	△3
税効果調整後	6	13
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△10	8
税効果額	3	△9
税効果調整後	△6	△0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	41	24
税効果額	—	—
税効果調整後	41	24
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	190
税効果額	—	△80
税効果調整後	—	109
その他の包括利益合計		
税効果調整前	41	241
税効果額	0	△93
税効果調整後	41	147

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	—	—	302,349
自己株式				
普通株式（注）	621	5	0	626

（注）普通株式の増加5千株は単元未満株式買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の買増請求に応じたことによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	—	—	302,349
自己株式				
普通株式（注）	626	1	—	628

（注）普通株式の増加1千株は単元未満株式買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,203百万円	3,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16	△168
現金及び現金同等物	3,186	3,341

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っております。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っております。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	64,730	28,349	9,865	102,944	6,011	108,955	—	108,955
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,113	1,113	353	1,467	△1,467	—
計	64,730	28,349	10,978	104,058	6,364	110,423	△1,467	108,955
セグメント利益	5,966	1,809	379	8,155	531	8,686	△1,448	7,238
セグメント資産	64,698	7,985	7,568	80,252	19,364	99,616	15,647	115,263
その他の項目								
減価償却費	5,857	118	239	6,215	349	6,565	39	6,605
減損損失	—	—	—	—	—	—	230	230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,155	190	305	4,651	347	4,998	15	5,013

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,448百万円は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,466百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額15,647百万円は、セグメント間取引消去△1,373百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,021百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	58,393	28,742	8,854	95,990	5,807	101,797	—	101,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,456	1,456	300	1,756	△1,756	—
計	58,393	28,742	10,311	97,446	6,107	103,554	△1,756	101,797
セグメント利益	5,490	1,895	406	7,792	254	8,047	△1,407	6,639
セグメント資産	70,010	7,887	8,820	86,717	19,121	105,838	14,012	119,851
その他の項目								
減価償却費	5,665	133	230	6,029	369	6,399	41	6,441
減損損失	—	682	—	682	327	1,009	24	1,034
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,783	156	475	11,415	225	11,640	△20	11,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,407百万円は、セグメント間取引消去△28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,012百万円は、セグメント間取引消去△1,400百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,412百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,645百万円	1,436百万円
貸倒引当金	12	57
固定資産評価損	480	427
減損損失	836	1,025
連結会社間内部利益消去	1,518	1,517
繰越欠損金	824	823
その他	2,917	2,890
繰延税金資産小計	8,234	8,177
評価性引当額	△3,591	△4,227
繰延税金資産合計	4,643	3,950
繰延税金負債		
その他	△31	△35
繰延税金負債合計	△31	△35
繰延税金資産の純額	4,611	3,915

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	794百万円	529百万円
固定資産－繰延税金資産	3,848	3,421
固定負債－その他	31	35

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が213百万円減少し、法人税等調整額が196百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円それぞれ減少しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,083百万円
勤務費用	272
利息費用	29
数理計算上の差異の発生額	18
退職給付の支払額	△763
退職給付債務の期末残高	4,641

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,641百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641
退職給付に係る負債	4,641
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,641

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	272百万円
利息費用	29
数理計算上の差異の費用処理額	53
会計基準変更時差異の費用処理額	159
確定給付制度に係る退職給付費用	515

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	155百万円
未認識数理計算上の差異	418
合 計	573

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、24百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,641百万円
会計基準の変更による累積的影響額	△24
会計方針の変更を反映した期首残高	4,617
勤務費用	220
利息費用	26
数理計算上の差異の発生額	19
退職給付の支払額	△460
退職給付債務の期末残高	4,423

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,423百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423
退職給付に係る負債	4,423
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,423

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220百万円
利息費用	26
数理計算上の差異の費用処理額	54
会計基準変更時差異の費用処理額	155
確定給付制度に係る退職給付費用	456

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	383百万円
合計	383

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.8%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、18百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	139.71円	145.50円
1株当たり当期純利益金額	10.04円	8.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	42,262	43,833
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	109	△67
(うち少数株主持分 (百万円))	(109)	(△67)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,152	43,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	301,722,742	301,720,750

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,030	2,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,030	2,489
期中平均株式数 (株)	301,725,335	301,721,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、企業結合等および賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	1,269
受取手形	283	156
売掛金	9,034	10,328
商品及び製品	6,823	7,474
仕掛品	281	180
原材料及び貯蔵品	8,984	8,541
前払費用	134	133
未収入金	447	246
繰延税金資産	582	381
預け金	1,327	1,109
その他	243	245
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	29,146	30,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355	1,451
構築物	4,490	4,439
機械及び装置	24,442	29,228
土地	37,355	36,951
建設仮勘定	1,227	1,667
その他	222	253
有形固定資産合計	69,094	73,992
無形固定資産		
ソフトウェア	199	187
その他	41	32
無形固定資産合計	241	219
投資その他の資産		
関係会社株式	5,383	5,075
投資有価証券	418	426
長期貸付金	698	499
繰延税金資産	1,819	1,543
長期前払費用	848	770
その他	408	383
貸倒引当金	△12	△151
投資その他の資産合計	9,564	8,548
固定資産合計	78,900	82,760
資産合計	108,047	112,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,869	1,401
買掛金	13,620	11,999
短期借入金	14,541	29,009
未払金	3,127	8,236
未払費用	1,501	1,581
未払法人税等	1,425	925
前受金	384	449
預り金	275	241
賞与引当金	473	485
関係会社整理損失引当金	387	387
受注損失引当金	15	1
その他	470	462
流動負債合計	38,091	55,182
固定負債		
長期借入金	22,094	7,500
退職給付引当金	3,504	3,499
環境対策引当金	2,993	3,003
債務保証等損失引当金	—	201
その他	984	940
固定負債合計	29,576	15,144
負債合計	67,668	70,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,838	33,944
利益剰余金合計	31,841	33,947
自己株式	△106	△106
株主資本合計	40,485	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	48
繰延ヘッジ損益	△142	△142
評価・換算差額等合計	△106	△94
純資産合計	40,379	42,495
負債純資産合計	108,047	112,822

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	97,226	90,746
売上原価	86,322	79,993
売上総利益	10,903	10,752
販売費及び一般管理費	4,399	4,509
営業利益	6,504	6,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	340	873
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
その他	115	66
営業外収益合計	535	940
営業外費用		
支払利息	665	559
環境対策引当金繰入額	204	228
為替差損	1	180
その他	514	363
営業外費用合計	1,385	1,331
経常利益	5,653	5,850
特別利益		
関係会社株式売却益	27	380
固定資産売却益	149	93
その他	12	0
特別利益合計	190	473
特別損失		
固定資産除却損	725	506
関係会社株式評価損	—	425
債務保証等損失引当金繰入額	—	201
その他	683	314
特別損失合計	1,408	1,447
税引前当期純利益	4,435	4,876
法人税、住民税及び事業税	1,480	1,426
法人税等調整額	132	455
法人税等合計	1,613	1,882
当期純利益	2,821	2,994

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	29,922	29,925	△106	38,569
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	29,922	29,925	△106	38,569
当期変動額								
剰余金の配当					△905	△905		△905
当期純利益					2,821	2,821		2,821
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分					△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,916	1,916	△0	1,915
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	31,838	31,841	△106	40,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29	△135	△105	38,463
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	29	△135	△105	38,463
当期変動額				
剰余金の配当				△905
当期純利益				2,821
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△6	△0	△0
当期変動額合計	6	△6	△0	1,915
当期末残高	35	△142	△106	40,379

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,838	31,841	△106	40,485	
会計方針の変更による累積的影響額					15	15		15	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,854	31,857	△106	40,500	
当期変動額									
剰余金の配当					△905	△905		△905	
当期純利益					2,994	2,994		2,994	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							－	－	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	2,089	2,089	△0	2,089	
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	33,944	33,947	△106	42,590	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	△142	△106	40,379
会計方針の変更による累積的影響額				15
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	△142	△106	40,394
当期変動額				
剰余金の配当				△905
当期純利益				2,994
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	△0	11	11
当期変動額合計	12	△0	11	2,101
当期末残高	48	△142	△94	42,495

7. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。